

骨子案＜序論＞新旧対照表

頁	今回修正案	第2回開催時の案
3	②充実した鉄道網を活かした生活利便性の高い都市構造 ・9路線 35 駅という充実した鉄道網を有している。	②充実した鉄道網を活かした生活利便性の高い都市構造 ・9路線 35 駅という充実した鉄道網を有する。
4	②広域道路ネットワークの整備 ・広域的な道路ネットワークとして、「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)」、「東京外かく環状道路(外環道)」及び「首都高速道路中央環状線(中央環状線)」からなる3つの環状道路(3環状)の整備進展や、外環道と成田空港を最短で結ぶ一般国道 464 号北千葉道路の全線開通に向けた検討が進められている。	②広域道路ネットワークの整備 ・広域的な道路ネットワークとして、「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)」、「東京外かく環状道路(外環道)」及び「首都高速道路中央環状線(中央環状線)」からなる3つの環状道路(3環状)の整備進展や、外環道と成田空港を最短で結ぶ一般国道 464 号北千葉道路の早期事業化に向けた検討が進められている。
4	③自然災害のリスクの高まり ・首都中枢機能への影響が懸念されるM7クラスの首都直下地震が、今後30年以内に発生する確率は70%程度と高い数字で予想されている。 ・大型台風の日本列島への接近・上陸は、しばしば大きな被害をもたらしている。また近年は、短時間強雨の回数が増加傾向にあり、河川の氾濫や浸水被害が多く発生するなど、自然災害の発生リスクが高まっている。	③自然災害のリスクの高まり ・関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するとされる南海トラフ地震と、首都中枢機能への影響が懸念される首都直下型地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予想されている。 ・大型台風の日本列島への接近・上陸は、しばしば大きな被害をもたらしている。また近年は、短時間強雨の回数が増加傾向にあり、中小河川の急な増水による被害が多く発生するなど、自然災害の発生リスクが高まっている。
4	⑤低炭素・循環型社会に向けた取組 ・国では、「2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 26%削減する」という目標を掲げており、この目標達成のためには、再生可能エネルギー等の利用促進や、市民・事業者への情報提供と活動促進を図ることで、各主体が密接に連携して地球温暖化対策に取り組むことが求められている。 ・循環型社会への取り組みについては、3R の推進により、一般廃棄物排出量の減少など一定の成果が見られるものの、限りある天然資源の消費を抑制するため2R(リデュース・リユース)の一層の推進や、今後予測される自然災害により発生する災害時廃棄物への対策が求められている。	⑤低炭素・循環型社会に向けた取組 ・国では、「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減する」という目標を掲げており、この目標達成のためには、再生可能エネルギー等の利用促進や、市民・事業者への情報提供と活動促進を図ることで、全てのステークホルダーが一体となって地球温暖化対策に取り組むことが求められている。 ・循環型社会への取組については、3R の推進により、一般廃棄物排出量の減少など一定の成果が見られるものの、限りある天然資源の消費を抑制するため2R(リデュース・リユース)の一層の推進や、頻発する自然災害による災害時廃棄物への対策が求められている。

頁	今回修正案	第2回開催時の案
4	⑥持続可能なまちづくりへの取組 ・地方自治体が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるようなまちづくりと地域活性化が重要となる。 ・2015年9月の国連サミットで採択された2030年を目標年とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標であるSDGsは、経済、社会及び環境の3側面における持続可能な統合的取り組みを推進するものである。 <u>・経済、社会及び環境という多角的視点からの</u>多様な目標の追及は、各地域の諸問題の解決に貢献し、持続可能なまちづくりや地方創生に資するものと期待されている。	⑥持続可能なまちづくりへの取組 ・地方自治体が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような、<u>持続可能なまちづくりと地域活性化が重要となる。</u> ・2015年9月の国連サミットで採択された2030年を目標年とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標であるSDGsは、経済、社会及び環境の3側面における持続可能な統合的取り組みを推進するものである。 ・多様な目標の追及は、各地域の諸問題の解決に貢献し、持続可能なまちづくりや地方創生に資するものと期待されている。
5	① 増加する人口、まちを支える市民の力 本市の人口は、平成31年4月現在、中核市最大の63.6万人であり、今後の将来推計では、令和15年の66.4万人まで増加することが見込まれている。また、市民意識調査の結果では、本市に「住み続けたい」「愛着を持っている」割合が高い。本市は、それぞれの時代に様々な立場の市民によって支えられ、まちが発展してきた。<u>近年も、地域や文化・スポーツなど様々な分野において、子どもから大人まで幅広い年代の市民が活躍し、まちの活力を生み出している。市民がさらに活躍できる環境を整えることで、</u>行政と市民が一体となってまちの魅力をさらに高めていくことが期待される。	①増加する人口、まちを支える市民の力 本市の人口は、平成31年4月現在、中核市最大の63.6万人であり、今後の将来推計では、令和15年の66.4万人まで増加することが見込まれている。また、市民意識調査の結果では、本市に「住み続けたい」「愛着を持っている」割合が高い。本市は、それぞれの時代に様々な立場の市民によって支えられ、まちが発展してきた。市民活動は地域、文化、スポーツなど様々な分野に広がりを見せており、<u>市民の力を存分に発揮できる環境を整えることで、行政と市民が一体となってまちの魅力をさらに高めていくことが期待される。</u>
5	<u>②健康づくりや生きがい創出によるまちの活性化</u> 船橋市の状況 <u>本市の健康寿命は全国平均値より高い</u> 健康とくらしの調査 2016(JAGES) <u>では、参加した39の市町村の中で高齢者の運動機能低下者の割合が最も低いなど</u>総合的に最上位の結果であったほか、<u>本市の健康寿命は</u>全国平均値より高い。<u>今後の</u>高齢者の増加に伴い、健康志向を持つ人の数も増えることが見込まれるため、健康づくりの取り組みをより一層	<u>②高まる健康意識</u> 船橋市の状況 <u>健康意識が高まっている</u> 健康とくらしの調査2016(JAGES)において、高齢者の身体状況について、<u>参加した39の市町村の中で総合的に最上位の結果となったほか、健康寿命が全国平均値より高い。高齢者の増加に伴い、健康志向を持つ人の数も増えることが見込まれるため、健康づくりの取り組みをより一層進めることで、元気な高齢者が増</u>

頁	今回修正案	第2回開催時の案
	進めることで、元気な高齢者が増え、 <u>地域交流の促進も期待される。また、高齢者の就業やまちづくりへの参画の機会の拡大により、生きがいを創出するとともに、</u> 新たなまちの活力を生み出すことが期待される。	え、それが地域づくりにもつながり、新たなまちの活力を生み出すことが期待される。
	③さらなる産業発展の期待 南部地域には、食品コンビニートをはじめとする工業地区や物流施設、大型商業施設などが集積しており、平成 30 年度の外郭環状道路開通により、これまで以上に立地優位性が高まっている。また、圏央道や北千葉道路の整備が予定されており、本市の広域道路ネットワークの機能が向上することで、 <u>北部地域においても</u> 新たな物流拠点や企業の進出が期待される。	③さらなる産業発展の期待 南部地域には、食品コンビニートをはじめとする工業地区や物流施設、大型商業施設などが集積しており、平成30年度の外郭環状道路開通により、これまで以上に立地優位性が高まっている。また、圏央道や北千葉道路の整備が予定されており、本市の広域道路ネットワークの機能が向上することで、新たな物流拠点や企業の進出が期待される。
	①複雑多様化する地域課題への対応 <u>市内の人口動態を行政5ブロックで見ると、</u> 転入超過が続く西部・南部地域、人口減少及び高齢化が急速に進む東部・中部・北部地域の2極化が進行する。 <u>また、</u> 単身・共働き世帯の増加、障害者や外国人住民の増加 <u>などにより、価値観やライフスタイルが多様化し、市民生活は</u> 大きく変化してきている。こうした中、防犯や防災など地域活動の担い手の不足、障害者への理解の促進、外国人住民との共生など、複雑多様化する地域課題に対して地域特性や個々の生活環境に応じた対策が求められる。	①複雑多様化する地域課題への対応 転入超過が続く西部・南部地域、人口減少及び高齢化が急速に進む東部・中部・北部地域と人口動態の2極化が進行する <u>とともに、</u> 単身・共働き世帯の増加、障害者や外国人住民の増加、 <u>価値観・ライフスタイルの変化などにより、市民生活を取り巻く環境は</u> 大きく変化している。こうした中、防犯や防災など地域活動の担い手の不足、障害者への理解の促進、外国人住民との共生など、複雑多様化する地域課題に対して地域特性や個々の生活環境に応じた対策が求められる。
	③子どもを安心して産み育てられる環境の整備 本市の合計特殊出生率は全国平均を下回っており、年少人口は減少傾向にある。また、待機児童数はピーク時より減少しているものの、直近3年は横ばいで推移している。こうした中、保育所や放課後ルームの待機児童対策を引き続き進めるとともに、不妊に悩む夫婦や妊産婦、乳幼児に対する包括的な支援等、子どもを安心して産み育てられる環境整備が求められている。また、子どもの貧困や児童虐待などの課題にも適切に対応していく必要がある。	③子どもを安心して産み育てられる環境の整備 本市の合計特殊出生率は全国平均を下回っており、年少人口は減少傾向にある。また、待機児童数はピーク時より減少しているものの、直近3年は横ばいで推移している。こうした中、保育所や放課後ルームの待機児童対策を引き続き進めるとともに、不妊悩む夫婦や妊産婦、乳幼児に対する包括的な支援等、子どもを安心して産み育てられる環境整備が求められている。また、子どもの貧困や児童虐待 <u>の相談件数の増加</u> などの課題にも適切に対応していく必要がある。